



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 小島 真也

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,075	2.2	4,238	21.4	3,708	35.7	2,206	49.3
23年3月期	94,973	△20.3	3,491	△48.3	2,732	△52.2	1,478	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,104百万円 (263.0%) 23年3月期 579百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.69	—	5.4	2.9	4.4
23年3月期	11.18	—	3.7	2.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	129,052	42,116	32.4	316.48
23年3月期	123,849	40,291	32.3	302.67

(参考) 自己資本 24年3月期 41,842百万円 23年3月期 40,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,320	△1,788	△3,450	19,646
23年3月期	8,480	130	△6,764	16,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	264	17.9	0.7
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	264	12.0	0.6
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		17.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.6	1,200	22.2	800	37.3	700	58.1	5.29
通期	99,000	2.0	4,000	△5.6	3,300	△11.0	3,000	36.0	22.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	133,984,908 株	23年3月期	133,984,908 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,773,229 株	23年3月期	1,770,534 株
② 期末自己株式数	24年3月期	132,212,966 株	23年3月期	132,215,804 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,059	4.1	3,454	29.1	3,040	44.0	2,001	83.6
23年3月期	66,324	△10.7	2,676	△49.7	2,112	△57.0	1,090	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.14	—
23年3月期	8.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	114,111		40,485		35.5	306.22		
23年3月期	108,999		38,851		35.6	293.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 40,485百万円 23年3月期 38,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復感がある一方で、欧州を中心とした金融不安、円高の影響などから不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、バルブ部門において機種の新規導入を行ったことで売上高は減少しましたが、化学装置部門で工事進行基準による大型物件の売上計上、機械部門で鍛圧機の出荷が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比2,101百万円増収の97,075百万円となりました。

利益面では機械部門において増収に伴う増益に加え、海外調達が進捗したこと、バルブ部門において機種の新規導入により収益が回復したこと、また、グループ全体で管理販売費の削減につとめたことなどにより、営業利益は4,238百万円(前連結会計年度比747百万円増益)、経常利益は3,708百万円(前連結会計年度比975百万円増益)となりました。

一方、特別損益では、特別損失として保有資産の一部について事業用資産から賃貸資産への区分変更を行ったことによる減損損失に加え、投資有価証券評価損などを計上しました。また、来期以降の課税所得が十分に見込まれることから繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額の戻し入れを行っております。

これらにより、当期純利益は前連結会計年度比728百万円の増益の2,206百万円となりました。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において新型耐震管の出荷が堅調に推移し売上が増加したものの、バルブ部門において機種の新規導入を行ったことによる売上の減少などの結果、売上高は前連結会計年度比427百万円減収の54,962百万円となりました。

営業利益につきましては、バルブ部門において機種の新規導入により収益が改善したものの、鉄管部門において原材料価格の上昇が影響し、前連結会計年度比112百万円減益の2,586百万円となりました。

「機械システム事業」は、機械部門において粉体機器、素形材部門において鋳物部品他で売上が減少したものの、化学装置部門において海外向け大型プラントの工事進行基準による売上増に加え、機械部門において鍛圧機の出荷が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比929百万円増収の22,435百万円となりました。

営業利益につきましては、増収に伴う増益に加え、機械部門において粉体機器で高付加価値物件の売上計上を行ったこと、個別物件ごとに原価改善が進んだことなどにより、前連結会計年度比1,137百万円増益の1,318百万円となりました。

「産業建設資材事業」は、建材部門において首都圏オフィスビル建設、大阪再開発物件などの大型物件が集中したことにより売上が増加しました。また、化成品部門においては、東日本大震災の影響により電力分野の出荷が減少したものの、農下水分野他で売上が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度比1,599百万円増収の19,677百万円となりました。

営業利益につきましては、化成品部門において樹脂関係原料を中心とする原材料高により減益となったものの、建材部門においての増収による増益幅がこれを上回り、前連結会計年度比232百万円増益の585百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は東日本大震災の影響から立ち直りつつあるものの、継続する円高傾向、電力不足問題、依然として解消されない欧州債務危機など不透明な状況は継続されるものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き震災復興需要への供給責任を果たしていくことを最優先に取り組むことに加えて、持続的成長を確実にするための具体的な諸施策を強力に推進し、グループ一丸となって企業価値の向上と経営基盤の強化につとめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高990億円、経常利益33億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、5,203百万円増加し129,052百万円となりました。

流動資産は、8,087百万円増加し76,855百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,776百万円、現金及び預金の増加3,046百万円等であります。また、固定資産は、2,884百万円減少し52,197百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少2,527百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、3,378百万円増加し86,936百万円となりました。流動負債は、10,318百万円減少し66,887百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少16,024百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）の減少1,702百万円、支払手形及び買掛金の増加6,229百万円、未払費用の増加1,339百万円等であります。また、固定負債は、13,697百万円増加し20,049百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加14,609百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、1,825百万円増加し42,116百万円となりました。主な要因は、当期純利益2,206百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,046百万円増加し19,646百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,320百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1,558百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,788百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得及び売却による収支、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による収支によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,450百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の返済及び借入等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	24.5	29.4	32.3	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.9	4.4	18.7	19.0	22.4
債務償還年数 (年)	—	—	5.5	5.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.3	11.3	13.7

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤ 平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

この度、平成24年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、期末配当金1株あたり2円を実施する予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株あたり2円を、通期として1株あたり4円の配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社16社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

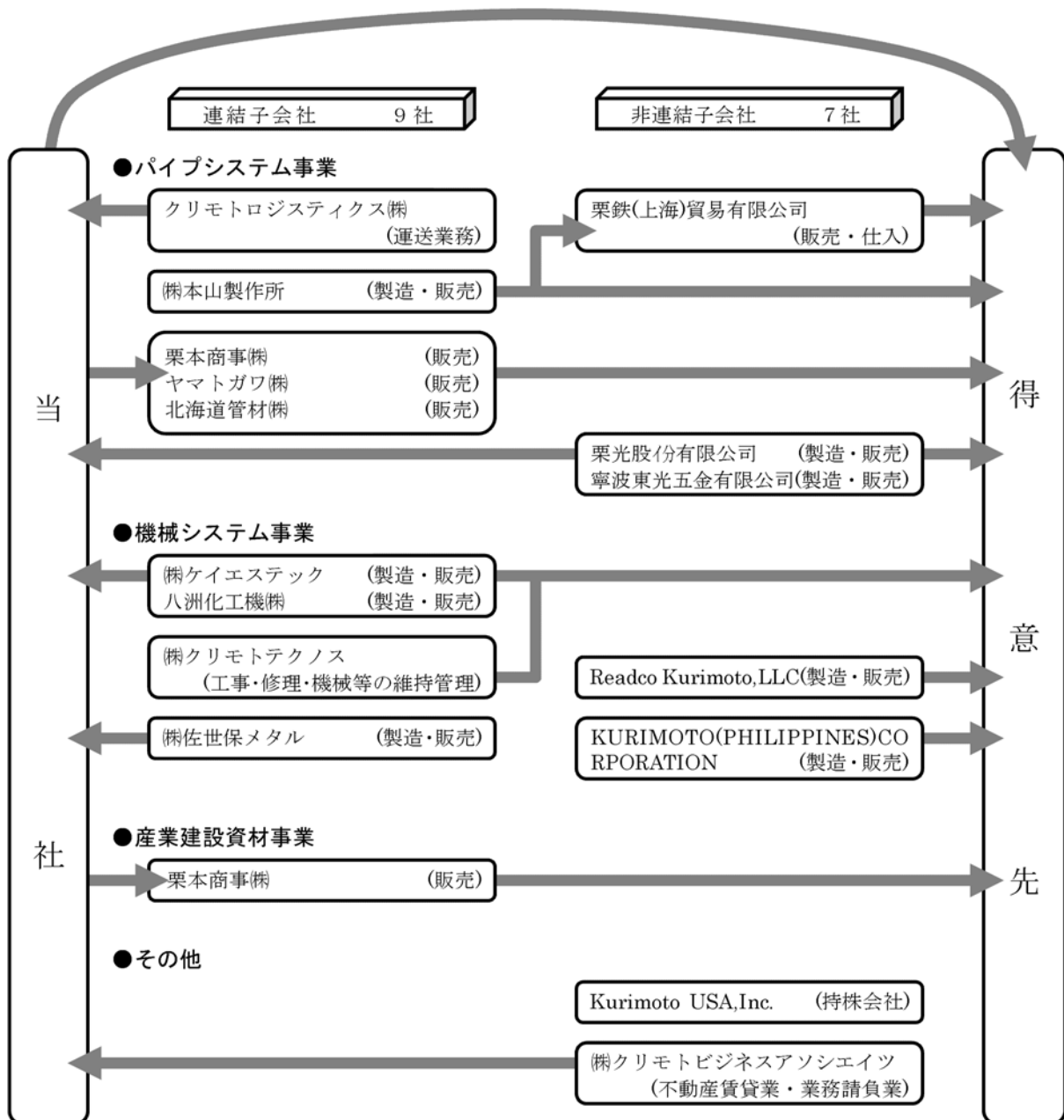
パイプシステム事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が代理店として販売しています。

機械システム事業 主に当社が製造販売しています。

産業建設資材事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)が代理店として販売しています。

※ Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基盤となる事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定め、従来からお客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供してまいりました。

今後は「国際社会の要請に応える企業」になるために、基盤事業の競争力をさらに強化し、事業ごとの役割や特性に応じて、「新事業創造」、「顧客創造」に向けて経営資源を集中させることで、バランスの取れた持続的成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多様化する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本比率、ネットD/Eレシオ、営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。

そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

変化の著しい国際情勢、経済環境においても堅実な事業推移を可能とするために、安定的に収益をあげ、グループを成長軌道へと牽引する事業を展開してまいります。

具体的には、パイプシステム関連事業は基幹事業と位置付け、より収益性を高めるため生産性向上に努めてまいります。機械システム関連事業、化成品事業はグループの成長を牽引する事業と位置付け、事業拡大や新市場への参入に必要な施策を実施してまいります。バルブ事業、建材事業はより収益力を高めるために収益構造の変革に取り組んでまいります。

また、新たな市場の開拓と社会に役立つ技術開発でさらなる価値の創造に注力し、新製品・新市場の立ち上げを加速化します。

これらに加えまして、従来から取り組んでおります、経営や業務内容の更なる“可視化”や、内部統制活動、コンプライアンスおよび品質管理を重視した経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、過年度よりビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」を行うことで、収益基盤を整備してまいりました。また、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と在庫圧縮や経費削減を進めることで、フリーキャッシュフローの改善、財務の健全化に努めてまいりました。

平成24年度は、新たにスタートする中期3カ年計画の初年度として、引き続き「企業体質の変革」、「収益力の増強」を全グループ活動として推進し、収益基盤をより磐石なものにすることに加え、減少した事業規模を回復させるために、新事業領域への展開や海外への展開を加速化するとともに、それらの成長市場に対応する新製品、新商材の開発成果をあげていくことが重要であるとの認識を持っております。

一方、社会インフラに携わる企業グループの一員として、東日本大震災で被災された地域の一日も早い復興に向けて、引き続き当社グループをあげて全力で企業活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,627	19,673
受取手形及び売掛金	36,044	39,821
商品及び製品	7,756	7,591
仕掛品	4,930	5,483
原材料及び貯蔵品	2,061	2,174
繰延税金資産	165	976
その他	1,386	1,343
貸倒引当金	△206	△208
流動資産合計	68,767	76,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,788	22,895
減価償却累計額	△14,994	△15,521
建物及び構築物 (純額)	7,794	7,373
機械装置及び運搬具	48,471	48,313
減価償却累計額	△40,451	△40,925
機械装置及び運搬具 (純額)	8,019	7,388
工具、器具及び備品	9,075	9,285
減価償却累計額	△8,201	△8,347
工具、器具及び備品 (純額)	873	937
土地	24,484	22,630
リース資産	230	250
減価償却累計額	△53	△96
リース資産 (純額)	176	154
建設仮勘定	212	548
有形固定資産合計	41,560	39,033
無形固定資産		
その他	376	262
無形固定資産合計	376	262
投資その他の資産		
投資有価証券	10,146	9,522
繰延税金資産	179	274
その他	3,889	3,610
貸倒引当金	△1,071	△506
投資その他の資産合計	13,144	12,901
固定資産合計	55,081	52,197
資産合計	123,849	129,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,410	28,640
短期借入金	29,407	27,705
1年内返済予定の長期借入金	18,714	2,689
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	42	48
未払法人税等	269	283
繰延税金負債	63	—
未払費用	1,844	3,184
前受金	971	701
賞与引当金	1,268	1,526
工事損失引当金	469	201
訴訟損失引当金	32	21
その他の引当金	6	5
その他	1,683	1,858
流動負債合計	77,206	66,887
固定負債		
社債	44	22
長期借入金	1,108	15,717
リース債務	143	123
繰延税金負債	16	—
退職給付引当金	3,348	3,213
環境対策引当金	42	22
事業再編損失引当金	680	—
その他の引当金	21	—
資産除去債務	103	162
その他	843	787
固定負債合計	6,352	20,049
負債合計	83,558	86,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	2,218	4,160
自己株式	△385	△385
株主資本合計	39,979	41,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△77
その他の包括利益累計額合計	38	△77
少数株主持分	273	273
純資産合計	40,291	42,116
負債純資産合計	123,849	129,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	94,973	97,075
売上原価	73,035	74,422
売上総利益	21,938	22,652
販売費及び一般管理費	18,447	18,413
営業利益	3,491	4,238
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	220	256
不動産賃貸料	143	140
事業再編損失引当金戻入額	—	151
雑収入	405	238
営業外収益合計	784	796
営業外費用		
支払利息	757	622
長期前払費用償却	219	230
雑損失	565	473
営業外費用合計	1,542	1,326
経常利益	2,732	3,708
特別利益		
損害賠償金	—	117
投資有価証券売却益	210	27
土地売却益	294	—
貸倒引当金戻入額	117	—
その他	46	—
特別利益合計	668	145
特別損失		
減損損失	0	2,039
事業再編損	844	—
災害による損失	364	—
その他	536	256
特別損失合計	1,745	2,296
税金等調整前当期純利益	1,655	1,558
法人税、住民税及び事業税	340	318
法人税等調整額	△157	△981
法人税等合計	183	△663
少数株主損益調整前当期純利益	1,472	2,221
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	15
当期純利益	1,478	2,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,472	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	△116
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	△892	△116
包括利益	579	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585	2,089
少数株主に係る包括利益	△5	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
当期首残高	9,770	6,959
当期変動額		
欠損填補	△2,810	—
当期変動額合計	△2,810	—
当期末残高	6,959	6,959
利益剰余金		
当期首残高	△2,069	2,218
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264
当期純利益	1,478	2,206
欠損填補	2,810	—
当期変動額合計	4,288	1,941
当期末残高	2,218	4,160
自己株式		
当期首残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
当期首残高	38,501	39,979
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264
当期純利益	1,478	2,206
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	1,477	1,941
当期末残高	39,979	41,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	932	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△116
当期変動額合計	△893	△116
当期末残高	38	△77
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△116
当期変動額合計	△893	△116
当期末残高	38	△77
少数株主持分		
当期首残高	280	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	0
当期変動額合計	△7	0
当期末残高	273	273
純資産合計		
当期首残高	39,713	40,291
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264
当期純利益	1,478	2,206
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	△116
当期変動額合計	577	1,825
当期末残高	40,291	42,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,655	1,558
減価償却費	2,369	2,307
減損損失	0	2,039
売上債権の増減額 (△は増加)	3,722	△3,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,236	6,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,962	△500
受取利息及び受取配当金	△234	△266
支払利息	757	622
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	46
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	281	155
関係会社株式売却損益 (△は益)	14	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△276	△3
有形及び無形固定資産除却損	90	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△262	△135
事業再編損失	844	—
その他	149	795
小計	9,580	8,862
利息及び配当金の受取額	231	274
利息の支払額	△750	△607
法人税等の支払額	△580	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,480	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△206	△5
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	542	202
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	994	102
関係会社株式の取得による支出	△49	△19
関係会社株式の売却による収入	5	—
関係会社の清算による収入	16	—
貸付けによる支出	△29	△5
貸付金の回収による収入	49	27
その他	393	△587
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△1,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,560	△1,702
リース債務の返済による支出	△39	△46
長期借入れによる収入	600	17,300
長期借入金の返済による支出	△1,740	△18,714
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△0	△263
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,764	△3,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,709	3,046
現金及び現金同等物の期首残高	14,891	16,600
現金及び現金同等物の期末残高	16,600	19,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社
非連結子会社 7 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八洲化工機株の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算出しています）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法または個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における

（リース資産を除く）

利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

④ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがいまして、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っています。

「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っています。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	55,389	21,506	18,077	94,973	—	94,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	0	982	1,112	△1,112	—
計	55,518	21,506	19,060	96,086	△1,112	94,973
セグメント利益	2,699	181	352	3,233	257	3,491
セグメント資産	56,442	16,143	17,567	90,153	33,695	123,849
その他の項目						
減価償却費	1,390	309	552	2,252	117	2,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,013	76	203	1,292	72	1,364

(注) 1 セグメント利益の調整額257百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額198百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれていません。

セグメント資産の調整額33,695百万円には、セグメント間取引消去△1,370百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,066百万円が含まれています。

減価償却費の調整額117百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,962	22,435	19,677	97,075	—	97,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	137	0	1,051	1,188	△1,188	—
計	55,099	22,436	20,728	98,264	△1,188	97,075
セグメント利益	2,586	1,318	585	4,491	△252	4,238
セグメント資産	58,499	17,329	18,979	94,808	34,243	129,052
その他の項目						
減価償却費	1,368	275	495	2,139	168	2,307
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,162	107	465	1,736	127	1,864

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△335百万円及び棚卸資産の調整額28百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額34,243百万円には、セグメント間取引消去△1,321百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,565百万円が含まれています。

減価償却費の調整額168百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	パイプシ ステム 事業	機械シス テム 事業	産業建設 資材 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	40	—	1,998	2,039

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円67銭	1株当たり純資産額	316円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円18銭	1株当たり当期純利益金額	16円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,478	2,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,478	2,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	132,215,804	132,212,966

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,291	42,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	273	273
(うち少数株主持分)	(273)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,017	41,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	132,214,374	132,211,679

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,527	15,310
受取手形	7,854	11,469
売掛金	20,758	22,201
商品及び製品	6,540	6,506
仕掛品	3,631	4,110
原材料及び貯蔵品	1,599	1,646
前渡金	77	52
前払費用	229	168
繰延税金資産	—	854
その他	1,487	1,145
貸倒引当金	△56	△85
流動資産合計	55,649	63,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,633	16,701
減価償却累計額	△10,876	△11,253
建物（純額）	5,756	5,448
構築物	4,038	4,059
減価償却累計額	△3,104	△3,178
構築物（純額）	933	880
機械及び装置	46,488	46,289
減価償却累計額	△39,201	△39,582
機械及び装置（純額）	7,287	6,706
車両運搬具	376	357
減価償却累計額	△328	△318
車両運搬具（純額）	47	39
工具、器具及び備品	8,268	8,448
減価償却累計額	△7,490	△7,597
工具、器具及び備品（純額）	778	850
土地	21,748	19,754
リース資産	75	83
減価償却累計額	△19	△33
リース資産（純額）	55	49
建設仮勘定	204	546
有形固定資産合計	36,813	34,275
無形固定資産		
ソフトウェア	245	154
施設利用権	4	3
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	287	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,157	8,683
関係会社株式	4,772	4,726
関係会社出資金	465	465
長期貸付金	15	5
従業員に対する長期貸付金	15	7
破産更生債権等	492	128
長期前払費用	192	477
繰延税金資産	—	206
その他	1,650	1,686
貸倒引当金	△513	△127
投資その他の資産合計	16,249	16,260
固定資産合計	53,350	50,731
資産合計	108,999	114,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,677	6,116
買掛金	9,475	12,423
短期借入金	27,930	26,030
1年内返済予定の長期借入金	18,593	2,569
リース債務	14	15
未払金	499	723
未払費用	1,726	3,236
未払法人税等	100	106
繰延税金負債	63	—
前受金	720	555
預り金	1,221	1,696
従業員預り金	451	395
賞与引当金	1,010	1,270
工事損失引当金	412	201
訴訟損失引当金	32	21
その他	59	74
流動負債合計	65,989	55,437
固定負債		
長期借入金	858	15,588
リース債務	44	37
繰延税金負債	14	—
退職給付引当金	2,441	2,404
環境対策引当金	42	22
事業再編損失引当金	680	—
資産除去債務	76	135
固定負債合計	4,159	18,188
負債合計	70,148	73,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	—	26
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090	2,800
利益剰余金合計	1,090	2,826
自己株式	△385	△385
株主資本合計	38,850	40,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△101
評価・換算差額等合計	1	△101
純資産合計	38,851	40,485
負債純資産合計	108,999	114,111

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	66,324	69,059
売上原価		
製品期首たな卸高	7,336	6,540
当期製品製造原価	40,450	42,381
当期製品仕入高	8,568	9,347
合計	56,355	58,269
他勘定振替高	108	226
製品期末たな卸高	6,540	6,506
製品売上原価	49,706	51,536
売上総利益	16,617	17,522
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,177	2,344
荷造費	1,385	1,326
販売手数料	460	562
旅費及び交通費	586	539
給料及び手当	3,062	2,952
賞与引当金繰入額	410	512
福利厚生費	961	963
退職給付引当金繰入額	704	705
賃借料	509	470
研究開発費	957	991
業務委託費	747	708
その他	1,978	1,990
販売費及び一般管理費合計	13,941	14,068
営業利益	2,676	3,454
営業外収益		
受取利息	42	8
受取配当金	319	299
不動産賃貸料	202	198
事業再編損失引当金戻入額	—	151
保険配当金	97	—
雑収入	149	130
営業外収益合計	810	787
営業外費用		
支払利息	709	577
長期前払費用償却	219	230
雑損失	445	393
営業外費用合計	1,374	1,201
経常利益	2,112	3,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
損害賠償金	—	117
固定資産売却益	294	—
その他	311	8
特別利益合計	606	125
特別損失		
減損損失	0	2,039
事業再編損	844	—
災害による損失	306	—
その他	458	250
特別損失合計	1,609	2,290
税引前当期純利益	1,108	876
法人税、住民税及び事業税	18	25
法人税等調整額	0	△1,150
法人税等合計	18	△1,124
当期純利益	1,090	2,001

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,770	6,959
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,810	—
当期変動額合計	△2,810	—
当期末残高	6,959	6,959
資本剰余金合計		
当期首残高	9,770	6,959
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,810	—
当期変動額合計	△2,810	—
当期末残高	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	—	26
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,810	1,090
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,810	—
剰余金の配当	—	△264
利益準備金の積立	—	△26
当期純利益	1,090	2,001
当期変動額合計	3,900	1,710
当期末残高	1,090	2,800
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,810	1,090
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,810	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△264
当期純利益	1,090	2,001
当期変動額合計	3,900	1,736
当期末残高	1,090	2,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
当期首残高	37,760	38,850
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264
当期純利益	1,090	2,001
自己株式の取得	△0	△0
利益準備金の取崩	—	—
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,089	1,736
当期末残高	38,850	40,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889	△102
当期変動額合計	△889	△102
当期末残高	1	△101
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	890	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889	△102
当期変動額合計	△889	△102
当期末残高	1	△101
純資産合計		
当期首残高	38,651	38,851
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,090	2,001
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889	△102
当期変動額合計	200	1,633
当期末残高	38,851	40,485

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

以 上